

2026. 5. 11

【米国雇用統計（26年4月）】

雇用者数は増加も、一部では弱さも散見

～FRBの次の一手は依然利下げか～



経済調査部 シニアエコノミスト

前田 和孝

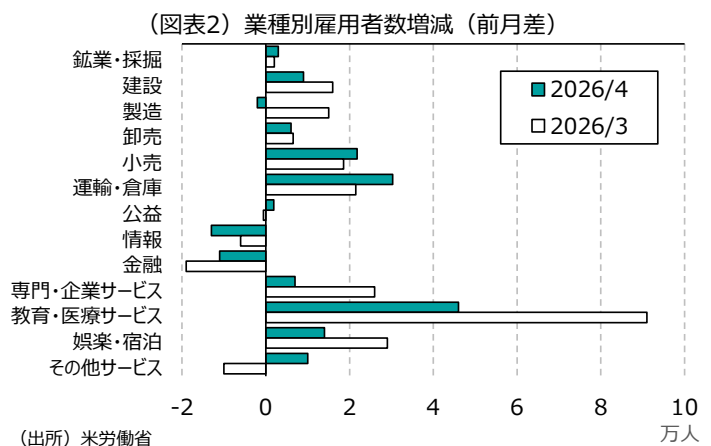
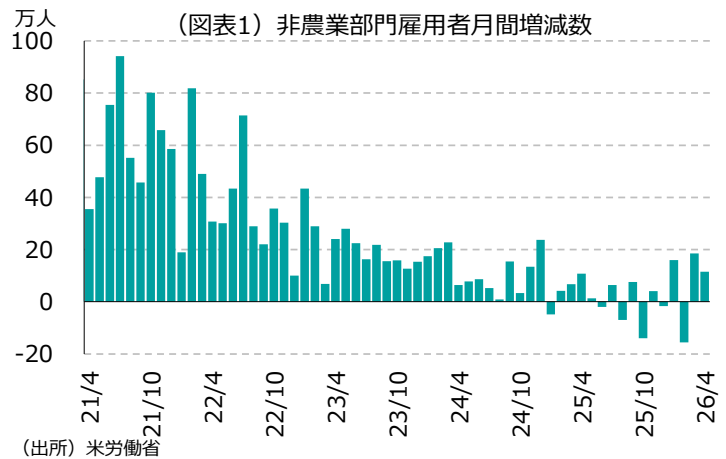
ポイント

- 4月の非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った。トレンドを示す3ヵ月移動平均は2ヵ月連続のプラスに
- 失業率は4.3%と前月から横ばい。ただ、労働参加率の低下、非自発的パートタイマーの増加、失職者の増加など弱さも見られる
- 4月の雇用統計はFRBに物価動向を見極める時間を与える内容。もっとも、労働市場には弱さも見られており、中東情勢さえ落ち着けば、FRBの次の一手が利下げになる可能性は依然高いと予想

1. 雇用者数は2ヵ月連続のプラス

4月の非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った（図表1）。過去分は、2月が同▲13.3万人から同▲15.6万人へ、3月が同+17.8万人から同+18.5万人へ、2ヵ月合計で1.6万人の下方修正となった。トレンドを示す3ヵ月移動平均は同+4.8万人と、2ヵ月連続のプラスとなった。

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門（3月：前月比▲0.5万人→4月：同▲0.8万人）はマイナスだったが、物品生産部門（同+3.3万人→同+1.0万人）と民間サービス部門（同+15.7万人→同+11.3万人）がプラスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、製造業（同+1.5万人→同▲0.2万人）はマイナスだったが、鉱業・採掘業（同+0.2万人→同+0.3万人）、建設業（同+1.6万人→同+0.9万人）がプラスとなった（図表2）。建設業は、2月に悪天候で減少したが、その後は持ち直しが続いている。製造業は、輸送機器や機械の雇用減



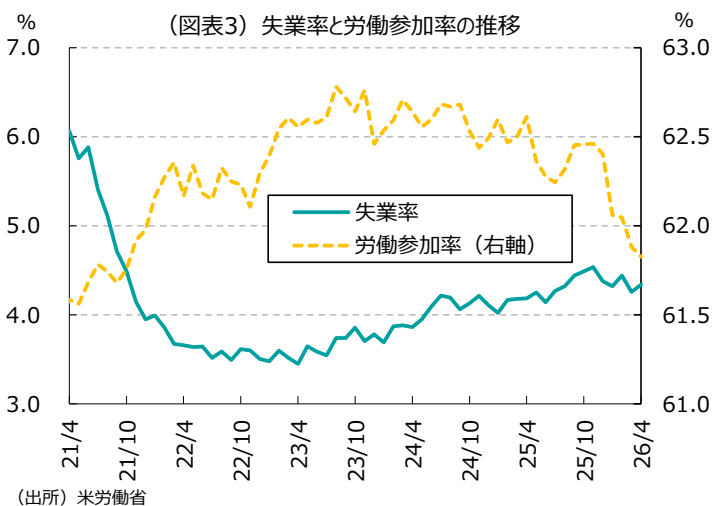
が響いた。

民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+9.1万人→同+4.6万人）、運輸・倉庫（同+2.2万人→同+3.0万人）、小売（同+1.9万人→同+2.2万人）といった業種である。一方、情報（同▲0.6万人→同▲1.3万人）、金融（同▲1.9万人→同▲1.1万人）はマイナスとなった。

政府部門は、州政府（同▲0.2万人→同+0.1万人）はプラス、地方政府（同+1.2万人→同±0.0万人）は横ばい、連邦政府（同▲1.5万人→同▲0.9万人）はマイナスとなった。

2. 失業率は前月から横ばい

失業率（U3）は4.3%と前月から横ばいとなった（図表3）。一方、広義の失業率（U6、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は8.2%と前月（8.0%）から上昇した。4月は、非自発的パートタイマーが前月比+44.5万人となる一方、フルタイムが同▲42.4万人、自発的パートタイマーも同▲6.1万人となっている。このため、フルタイムから非自発的パートタイマーなどに移行したことで、U6失業率が上昇する一方、U3失業率は横ばいとなった可能性がある。

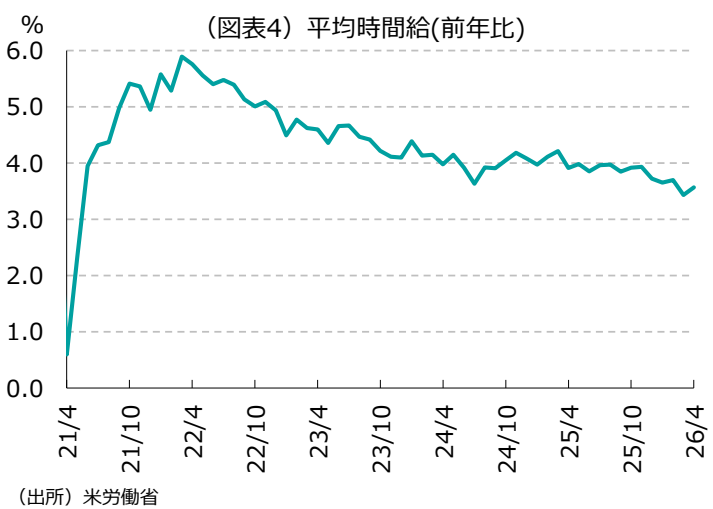


今月は、労働力人口が前月比▲9.2万人となり、労働参加率も61.8%と前月から0.1ポイント低下した。55歳以上の労働参加率が低下したことが主因である。また、労働力人口増減の内訳では、就業者数が同▲22.4万人、失業者数が同+13.4万人となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同+10.8万人、離職者が同▲5.4万人、労働市場への再参入者が同+2.8万人、労働市場への新規参入者が同+9.1万人となった。一方、中央値ベースの失業期間については、15週以上の割合が低下したことなどから、前月の11.5週から11.0週に縮小した。

3. 時間当たり賃金（前年比）の伸びは拡大

時間当たり賃金は前年比+3.6%と、前月（同+3.4%）から伸びが拡大した（図表4）。一方、前月比では+0.16%と前月（同+0.21%）から鈍化している。

部門別では、物品生産部門（3月：前月比+0.47%→4月：同+0.26%）は伸びが鈍化し、民間サービス部門（同+0.16%→同+0.16%）は前月と同じ伸びとなった。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.93%→同+0.51%）、建設業（同+0.57%→同+0.10%）、製造業（同+0.41%→同+0.38%）のいずれも伸びが鈍化した。



一方、民間サービス部門は、10業種中6業種で拡大、4業種で鈍化した。内訳では、公益（同+0.35%→同+0.42%）、情報（同+0.39%→同+0.42%）、専門・企業サービス（同+0.20%→同+0.35%）などで伸びが拡

大した。情報は、生成 AI 活用による業務効率化を進めた結果、賃金の高い労働者が企業にとどまったことが要因となっている可能性がある。一方、金融（同+0.37%→同+0.18%）、教育・医療サービス（同+0.38%→同+0.25%）、小売（同+0.04%→同±0.00%）は鈍化した。

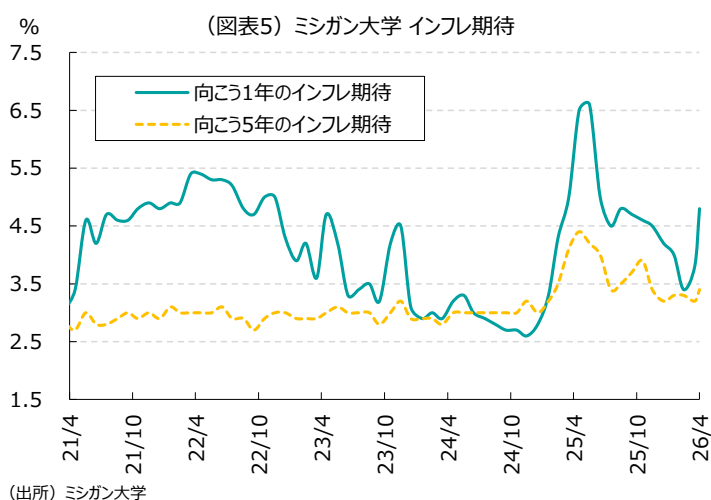
週平均労働時間は 34.3 時間で前月（34.2 時間）から増加した。部門別では、物品生産部門（3 月：40.1 時間→4 月：40.1 時間）は横ばいだったが、民間サービス部門（同 33.1 時間→同 33.2 時間）が増加した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びは鈍化したものの、労働時間が増加したことから、前月比+0.4%と 3 ヶ月ぶりのプラスとなった。

4. FRB に物価動向を見極める時間を与える内容だが

4 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は横ばいとなった。雇用増の主因は引き続き教育・医療サービスだが、小売や卸売など景気に左右されやすい業種でもプラスとなっていることは朗報である。一方、家計調査では、労働参加率の低下、非自発的パートタイマーの増加、失職者の増加など依然として弱さもみられた。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、4 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利をすえ置いた。一方、3 名の地区連銀総裁が声明文で緩和バイアスを残すことに反対するなど、FOMC の重心は利下げから中立方向に修正されている。今月の雇用統計では一部弱さが見られたものの、FRB に物価動向を見極める時間を与える内容と考えられる。

ただ、足元では短期のインフレ期待は上昇しているが、中長期のインフレ期待は安定している（図表 5）。また、時間当たり賃金の伸びは今月上昇したが、生産性が上昇していることもふまえると、賃金インフレにつながる可能性は今のところ高くない。そのため、筆者は、中東情勢さえ落ち着けば、FRB の次の一手が利下げになる可能性は依然高いとみている。中東情勢の早期沈静化を前提に、2026 年 9、12 月に 0.25% ずつの利下げを実施するというのがメインシナリオである。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411